

高知県公報

発行
高知県
高知市丸ノ内
一丁目2番20号
発行日
毎週2回
(火曜日・金曜日)

目次

告示	ページ
○道路の区域変更 (道路課)	1
○臨港地区の区域の案の縦覧 (港湾・海岸課)	1
監査公表	
○定期監査の執行結果 (管財課ほか)	1

告 示

高知県告示第652号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更する。

その関係図面は、平成29年9月26日から2週間高知県土木部道路課及び高知県安芸土木事務所において一般の縦覧に供する。

平成29年9月26日

高知県知事 尾崎 正直

- 道路の種類 県道
- 路線名 大久保伊尾木
- 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
安芸市大井字ヒシリバへ乙352番1	前	3.9 }	107
	後	18.0 }	107
		24.3	

高知県告示第653号

港湾法（昭和25年法律第218号）第38条第1項の規定に基づき下田港の臨港地区を定めるので、同条第3項の規定により次のとおり告示し、当該臨港地区の区域の案を公衆の縦覧に供する。

なお、同条第4項の規定に基づき、利害関係人は、縦覧期間満了の日までに、当該臨港地区の区域の案の変更を港湾管理者に求

めることを国土交通大臣に請求することができる。

平成29年9月26日

下田港湾管理者
高知県知事 尾崎 正直

- 臨港地区の区域の案
四万十市初崎の一部（別図のとおり）
- 臨港地区の区域の案の縦覧場所
高知県土木部港湾・海岸課及び高知県幡多土木事務所並びに四万十市役所
- 縦覧期間
平成29年9月26日から同年10月10日まで
（「別図」は、省略し、縦覧場所に備え置いて公衆の縦覧に供する。）

監 査 公 表

監査公表第9号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年9月26日

高知県監査委員 西内 健
同 池脇 純一
同 坂田 和子
同 植田 茂

第1 監査の実施

平成29年度の監査対象機関236機関のうち110機関に対して、平成29年7月21日から同年8月25日まで定期監査を実施した。

部局名	対象機関数	実施済機関数		今回実施機関数	
		委員監査	書面監査	委員監査	書面監査
知事部局	本庁	91	0	—	91
	出先	60	32	3	0
	計	151	32	3	91
公営企業局	本庁	2	0	—	2
	出先	2	2	—	0
	計	4	2	—	2

教育委員会	本庁	12	0	—	12	—
	出先	52	6	8	0	0
	計	64	6	8	12	0
警察本部	本庁	1	0	—	1	—
	出先	12	1	1	0	0
	計	13	1	1	1	0
その他の機関	本庁	4	0	—	4	—
	計	110	0	—	110	—
計	本庁	110	0	—	110	—
	出先	126	41	12	0	0
	計	236	41	12	110	0

第2 監査の結果及び意見

1 総括

今回実施の本庁110機関のうち57機関において、改善、是正等を要する不適正な事務処理が合計102件認められた。

その内訳は、より強く改善を求める「指摘事項」が15件、それ以外の「注意事項」が87件である。これらの事務区分別の件数及び主な内容は別表1、実施機関別の件数等は別表2のとおりである。

事務区分別では、支出事務が41件と最も多く、次いで契約事務が39件、収入事務と服務管理事務が各7件となっている。

支出事務では、意思決定を行わないまま物品を購入し、後日、日付を遡って決裁を受けている事例などが散見された。予算執行を伴う事務では組織としての意思決定は基本中の基本であることを認識すべきである。

加えて、日頃からの執行管理を徹底すること。

契約事務では、委託業務の契約書又は請書に、業務内容を示した仕様書、設計書等を添付していないものが7件あった。また、契約書で提出を求めている書類の提出を受けないまま委託料を支払っている事例も散見された。

契約は、重要な法律行為であり、契約当事者である県庁全体の信頼性にも大きな影響を及ぼすことから、各機関において、今一度その重大性を再認識し、起案から決裁、決裁後の

施行、さらには支出までの一連の事務についての徹底したチェックを強く求める。

収入事務では、年度当初に行うべき使用料の収入調定及び納入通知を翌年2月に行っている事例などが散見された。収入調定の遅延については毎年度同様の誤りがあることを重く受け止め、今後このようなことのないよう徹底すべきである。

サービス管理事務では、自動車運転時間に対して時間外勤務命令を行っていない事例や、旅行命令、週休日の振替確認等を決裁権者でない者が行っている事例が多数見受けられた。

このうち、自動車運転時間に対する時間外勤務命令が適正に行われているかについては、先の出先機関前期監査において、多数の機関で手続漏れが見受けられたことから、本庁監査も踏まえ、県庁全体でそういった傾向にあるかどうかを見極めることとしていた。

その結果、本庁監査でも多数の機関において手続漏れが確認されたことから、今回、この項目については、出先機関も含め全庁的に改善を求める。

なお、事例のあった機関については、個別に改善を求めているところである。

また、関連して、旅行命令簿や週休日の振替等命令簿を確認する中で、決裁権者でない者が決裁をしたり、確認をしたりしていた事例が多く見受けられた。規則等により、決裁権者が不在のときに代決することができることと規定されているが、安易な代決はするべきでなく、併せて改善を求める。

なお、これら2事例については、自動車運転時間の時間外勤務命令の事例では自宅発着分の場合は運転時間の実態把握が困難であること、また、決裁の事例では代決時に決裁権者等が不在であったかどうかの実態把握が困難であることから、別表2の機関別の不適正な事務の件数には含めていない。

今後の適正化に向けて、規則、通知等の内容を再確認し、これらに沿った事務が執行されることを強く求める。

今回の監査結果については、指摘事項等のあった機関のみならず、指摘事項等のなかった機関においても、同様の指摘のないよう全職員に周知されたい。

2 指摘事項

指摘事項の該当機関及び具体的な内容は、次のとおりである。

(1) 管財課（契約事務）

平成28年度の高知県庁本庁舎及び西庁舎等建物点検委託業務の契約書に仕様書の別紙である点検項目等を記載した書面を添付していなかった。また、同仕様書で受託者は業務計画書を提出し、庁舎管理者の承諾を得ることとしているにもかかわらず、その提出を受けず、承諾を

していなかった。

(2) 医事薬務課（支出事務）

平成28年7月に納品を受けた物品について、平成29年3月になって平成28年6月21日付けの経費支出何を作成していた。また、納品時に請求書を受領していたにもかかわらず、平成29年4月になって支払を行っていた。

(3) 医事薬務課（支出事務）

平成28年10月に資金前渡を受けた研修負担金について、精算残額の戻入を平成29年2月になって行っていた。

(4) 障害保健福祉課（支出事務）

平成28年度高知県障害福祉サービス等確保支援事業費補助金において、平成28年5月16日付けで交付決定を行っていたにもかかわらず、同年4月1日から実施した事業の経費を含めて補助事業の対象とし、補助金を交付していた。

(5) 県民生活・男女共同参画課（支出事務）

平成27年度のこうち男女共同参画センターの管理代行料について、年度協定書では精算をすることを定めていないにもかかわらず、精算を行って委託料の額を確定し、既に支払った金額との差額を戻入させていた。

(6) 産業創造課（契約事務）

平成28年度のIT人材誘致促進事業委託業務の契約において、仕様書を添付していない請書を受け取っていた。

(7) 地域農業推進課（契約事務）

平成29年度直販所活性化セミナー開催委託業務及び平成29年度6次産業化支援委託業務の契約書に仕様書を添付していなかった。

(8) 土木政策課（契約事務）

平成28年度土木部技術職員基礎研修委託業務の契約書に仕様書の一部である研修内容を記載した書面を添付していなかった。

(9) 河川課（契約事務）

平成28年度の鏡川水系正常流量及び河川環境検討委託業務の契約書に仕様書を添付していなかった。

(10) 住宅課（契約事務）

平成28年度こうち健康・省エネ住宅標準設計モデル委託業務の契約書に仕様書を添付していなかった。

(11) 学校安全対策課（収入事務）

平成28年3月28日付けで許可をした嶺北高等学校及び高知農業高等学校の一部目的外使用について、平成28年度当初に行うべき使用料1,353,733円及び34,587円の収入調定及び納入通知を平成29年2月に行っていた。

(12) 幼保支援課（支出事務）

平成29年度に繰り越した平成28年度認定こども園施設整備費補助金2件及び平成28年度保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金1件について、繰越明許費の配当があった平成29年度当初に行うべき支出負担行為を行っていなかった。

(13) 幼保支援課（支出事務）

平成29年度の多機能型保育支援事業費補助金において、一部改正をした交付要綱を平成29年5月1日に施行し、同年4月1日に遡及して適用していた。

(14) 警察本部（契約事務）

平成28年度の高知警察署下知交番用地地質調査委託業務の変更契約書に設計図書を添付していなかった。

(15) 警察本部（契約事務）

高知警察署新庁舎に係る平成28年度の免震構造等性能評価について、契約書の作成を省略することができるものに該当しないにもかかわらず、契約書を作成していなかった。また、当該契約は、平成28年11月11日付け性能評価申請書により申し込んでいるが、支出負担行為を同年12月になって行っていた。

これらのことは、いずれも地方自治法（昭和22年法律第67号）をはじめとする財務に関する法令等に反する不適正な事務処理である。

指摘を受けた機関においては、今後このようなことのないよう適正な事務の執行を強く求める。

別表1（事務区分別）

指摘事項

区分	件数	割合（％）	主な内容
収入事務	1	6.7	・収入調定の遅延（1万円以上3か月以上）
支出事務	6	40.0	・支払の遅延（3か月以上） ・前渡資金の精算遅延（1か月以上） ・協定書に反する精算行為 ・交付要綱の改正を遡及する交付決定 ・交付決定前執行経費の補助対象算入（1万円以上） ・支出負担行為の漏れ（1万円以上）
契約事務	8	53.3	・契約書の不備（仕様書添付漏れ） ・契約書の作成漏れ
計	15	100.0	

注意事項

区分	件数	割合（％）	主な内容
収入事務	6	6.8	・収入調定の漏れ（証紙収入） ・収入事務に関する決裁漏れ 等
支出事務	35	40.2	・支出負担行為の遅延 ・補助金の変更承認の漏れ ・補助金の交付決定の遅延 ・経費支出何の遅延及び作成漏れ ・支出負担行為等の決裁漏れ ・補助金の実績報告書の提出遅延 等
契約事務	31	35.6	・契約書等の不備（遅延利息等の率の誤り、個人情報取扱特記事項の添付漏れ、割印漏れ、暴力団排除条項漏れ、個人情報の保護条項の漏れ等） ・作業計画書等の提出漏れ及び承認漏れ ・契約の遡及 ・契約変更手続の漏れ 等
財産・物品管理事務	1	1.2	・郵便切手類等出納簿の記帳漏れ
服務管理事務	7	8.0	・出勤簿の記載漏れ ・時間外命令漏れ 等
給与・旅費支給事務	3	3.5	・支給誤り（通勤手当及び旅費）
庶務関係事務	1	1.2	・自家用車登録簿の登録漏れ及び更新漏れ
その他事務	3	3.5	・USBメモリの不適切な管理 等
計	87	100.0	

別表2（実施機関別）

（【】：特別指摘件数で内数）（○）：指摘件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日	
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検討	計		
知事部局	総務部											
	秘書課										0	平成29年8月14日
	政策企画課			1							1	平成29年8月10日
	広報広聴課			1							1	平成29年8月14日
	文書情報課										0	平成29年8月10日
	法務課										0	平成29年8月10日
	行政管理課										0	平成29年8月10日
	人事課										0	平成29年8月10日
	職員厚生課										0	平成29年8月14日
	財政課			1							1	平成29年8月10日
	税務課								1		1	平成29年8月10日
	市町村振興課			2							2	平成29年8月10日
	情報政策課										0	平成29年8月14日
統計課	1									1	平成29年8月14日	
管財課	1		2 (1)							3 (1)	平成29年8月10日	
危機管理部												
危機管理・防災課			2							2	平成29年7月24日	
南海・ラフ地震対策課			1							1	平成29年7月24日	
消防政策課			1	1						2	平成29年7月24日	
健康政策部												
健康長寿政策課										0	平成29年7月24日	
医療政策課		2				1				3	平成29年7月24日	
医師確保・育成支援課			2							2	平成29年7月24日	
医事業務課			2 (2)							2 (2)	平成29年7月26日	

（【】：特別指編件数で内数）（（）：指編件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検討	計	
国保指導課			1							1	平成29年7月28日
健康対策課		1								1	平成29年7月24日
食品・衛生課			1		1		1			3	平成29年7月28日
地域福祉部											
地域福祉政策課										0	平成29年7月27日
高齢者福祉課		1	1		1					3	平成29年7月27日
障害保健福祉課	1	2 (1)		1	1					5 (1)	平成29年7月28日
児童家庭課			1							1	平成29年8月23日
少子対策課		1	1		1					3	平成29年8月23日
福祉指導課			1							1	平成29年8月4日
文化生涯スポーツ部											
文化振興課			1							1	平成29年7月28日
国際交流課										0	平成29年7月28日
まんが王国土佐推進課		2						1		3	平成29年7月28日
県民生活・男女共同参画課		1 (1)	1							2 (1)	平成29年7月28日
私学・大学支援課		3								3	平成29年7月28日
人権課										0	平成29年7月28日
スポーツ課										0	平成29年7月28日
産業振興推進部											
計画推進課										0	平成29年7月26日
産学官民連携・起業推進課										0	平成29年7月26日
地産地消・外商課										0	平成29年7月26日
移住促進課										0	平成29年7月26日
中山間振興・交通部											

（【】：特別指編件数で内数）（（）：指編件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検討	計	
中山間地域対策課		1							1	2	平成29年7月26日
鳥獣対策課	1									1	平成29年7月26日
交通運輸政策課										0	平成29年7月26日
商工労働部											
商工政策課										0	平成29年7月27日
産業創造課										1 (1)	平成29年7月27日
工業振興課										0	平成29年7月27日
経営支援課		1								1	平成29年8月3日
企業立地課		1								1	平成29年8月3日
雇用労働政策課										0	平成29年7月27日
観光振興部											
観光政策課		1						1		2	平成29年7月31日
国際観光課		1								1	平成29年7月31日
地域観光課								2		2	平成29年7月31日
おもてなし課										0	平成29年7月31日
農業振興部											
農業政策課		1								1	平成29年8月4日
農地・担い手対策課		1								1	平成29年8月4日
協同組合指導課										0	平成29年8月4日
環境農業推進課										0	平成29年8月4日
産地・流通支援課										0	平成29年8月4日
地域農業推進課		1								2 (1)	平成29年8月4日
畜産振興課		1								1	平成29年8月4日
農業基盤課										0	平成29年8月4日

（【】：特別指編件数で内数）（（）：指編件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検計	計	
観形対策課										0	平成29年8月4日
林業課員・環境部											
林業環境政策課	1									1	平成29年7月31日
森づくり推進課										0	平成29年7月31日
木材増産推進課										0	平成29年7月31日
木材産業振興課										0	平成29年7月31日
治山林道課										0	平成29年8月3日
新エネルギー推進課										0	平成29年8月3日
環境共生課			2			1				3	平成29年8月3日
環境対策課										0	平成29年8月3日
水産部員部											
水産政策課		1								1	平成29年8月14日
漁業管理課		1								1	平成29年8月14日
漁業振興課										0	平成29年8月14日
水産流通課										0	平成29年8月14日
漁港漁場課										0	平成29年8月14日
土木部											
土木政策課	1		1 (1)							2 (1)	平成29年8月3日
技術管理課										0	平成29年8月3日
用地対策課										0	平成29年8月16日
河川課			1 (1)							1 (1)	平成29年8月3日
防災砂防課										0	平成29年8月3日
道路課			1							1	平成29年8月16日
都市計画課										0	平成29年8月16日

（【】：特別指編件数で内数）（（）：指編件数で内数

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検計	計	
公園下水道課		1	1							2	平成29年8月16日
住宅課		1	3 (1)							4 (1)	平成29年8月16日
建築指導課			1							1	平成29年8月16日
建築課										0	平成29年8月23日
港湾振興課										0	平成29年8月23日
港湾・海岸課			4							4	平成29年8月23日
会計管理局											
会計管理課			1							1	平成29年8月23日
総務事務センター										0	平成29年8月23日
企業企業局											
電気工水課			2							2	平成29年7月21日
泉立病院課										0	平成29年7月21日
教育委員会											
教育政策課										0	平成29年8月16日
教職員・福利課										0	平成29年8月16日
学校安全対策課	1 (1)									1 (1)	平成29年8月16日
幼保支援課		4 (2)								4 (2)	平成29年8月16日
小中学校課		1	1							2	平成29年8月17日
高等学校課	1									1	平成29年8月17日
特別支援教育課										0	平成29年8月17日
生涯学習課		1								1	平成29年8月17日
新図書館整備課										0	平成29年8月17日
文化財課										0	平成29年8月17日
保健体育課					1					1	平成29年8月17日
人権教育課										0	平成29年8月17日

（【】：特別指編件数で内数）（（）：指編件数で内数）

機関名	事務区分										委員監査日
	収入	支出	契約	財産・物品	服務管理	給与・旅費	庶務関係	その他	検討	計	
警察本部			3 (2)							3 (2)	平成29年8月25日
議会事務局										0	平成29年8月17日
監査委員事務局										0	平成29年8月25日
人事委員会事務局										0	平成29年8月23日
労働委員会事務局										0	平成29年8月23日
計	7 (1)	41 (6)	39 (8)	1	7	3	1	3	0	102 (15)	